西村証券

2026年11月6日 発行

チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter



第136回「2026年10月　日銀金融政策決定会合」

10月29～30日に開催された日銀金融政策決定会合で、政策金利は1.25％に据え置かれました。

会合後の記者会見で、植田総裁は基調物価（消費者物価から一時的な変動要因を除いたモノやサービス価格、以下物価と表記します）の上昇率が目標としていた2％におおむね整合的な水準になったと表明しました。日本銀行が2013年に導入した2％の「物価安定の目標」に13年かけてようやく到達しました。今週は、今回の会合の内容や今後の金融政策についてお伝えします。

～2026年10月　日銀金融政策決定会合～

今回の会合で植田総裁は物価上昇率が目標としていた2％におおむね整合的な水準になったと表明しました。また現在の政策金利はなお緩和的な水準にあることや、「賃金と物価が相互に緩やかに上昇していくメカニズム」が定着し物価上昇率の上振れリスクがあると判断しているため、引き続き政策金利引き上げを続ける考えを述べました。

同時に発表された「経済・物価情勢の展望（2026年10月）」には、2026年度から2028年度について、政策委員の経済成長率や物価上昇率の見通しが発表されています。この見通しを抜粋したものが裏面表1です。

この表1では、物価上昇率は、2026年度、2027年度ともに2％を超える水準を見通しています。来年度の物価上昇率を前回（7月）の見通しより引き上げており、日銀の政策委員は物価上昇を強く意識していることが分かります。このようなことから、市場参加者の多くは、次回12月の会合で0.25％の引き上げを想定しており、政策金利は1.5％になる可能性が高くなっています。

また、今回の会合では、日銀が保有しているETF（TOPIX型）の年間売却額を引き上げることも決定されました。具体的な売却額は簿価ベースで3,300億円程度から8,600億円程度（時価ベースで2兆4,600億円程度）となります。現在の株式市場全体の売買代金の0.1％程度であるため、実際の影響は極めて小さいと考えますが、直近の株式市場が弱含みの展開となっていることから投資家心理には一時的にマイナス要因となるかもしれません。

西村証券株式会社　NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL：075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第26号
加入協会：日本証券業協会　主な事業：金融商品取引業
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではなく、あくまで情報提供を目的とした書面です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。

～今後の日銀の金融政策に期待すること～

上記のように、日銀の金融政策は、物価上昇率を2%程度に落ち着かせることを主眼にしたものに変更されました。これまでのような慎重な利上げ姿勢から、インフレ抑制に重点をおいた利上げ姿勢に転換したことを意味します。「インフレ・ファイター」として日銀の存在感が増す状況となってきましたが、経済状況を勘案しない利上げには注意しなければなりません。特に内需型の中小事業者にとっては、物価上昇に応じた値上げをすれば顧客離れが起こり、売り上げが減少し廃業に追い込まれる事業者が出始めています。日本国民に根付いたデフレマインドは完全に払しょくされたわけではなく、深層心理として残っているのではないかと思います。単に物価上昇率を2%程度の水準に維持することに拘泥し、利上げを続ければ1%にも満たない実質経済成長率はすぐにマイナスになってしまわないか心配になります。日本銀行には国内経済にも目を配りながら、慎重な金融政策を行ってほしいと考えます。日本がデフレ経済へ戻ることのないようお願いしたいです。

表1

＜政策委員の大勢見通し（10月）＞

	実質GDP	消費者物価指数 （除く生鮮食品）
2026年度	+0.7% （+0.1%）	+2.5% （±0.0%）
2027年度	+0.7% （−0.1%）	+2.6% （+0.2%）
2028年度	+0.8% （±0.0%）	+2.0% （±0.0%）

・数字は対前年度比、記載された数値は政策委員見通しの中央値
・（　）は2026年7月時点からの変化幅
・10月30日公表　日本銀行　経済・物価情勢の展望（2026年10月）【基本見解より抜粋】
（西村証券作成）

本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。